

(団体名)総合型地域スポーツクラブ全国協議会

発表者:幹事長 伊端 隆康

【総合型地域スポーツクラブ全国協議会(SC 全国ネットワーク)とは】

平成21(2009)年2月、日本スポーツ協会(JSPO)の組織内組織として設立。
47都道府県に設立された都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会によって構成。
加入クラブ数は、2,706クラブ(令和2年度)。

1. スポーツ振興に向けた取組状況・成果

第2期スポーツ基本計画及びJSPO 総合型地域スポーツクラブ育成プラン2018に基づく以下の取組を実施している。

(1)クラブ運営に係る支援体制の整備

- 総合型地域スポーツクラブ(以下「総合型クラブ」という。)の質的充実やガバナンスの強化を目的とした総合型クラブ登録・認証制度(以下「登録・認証制度」という。)を整備した。
現在は、各都道府県において登録・認証制度の整備に向けて準備中。
令和4年4月1日から運用を開始する。
- 総合型クラブの質的充実に向けた取組を行う「中間支援組織」を都道府県体育・スポーツ協会に令和3年度中に整備予定。(0→47都道府県)
現在は、各都道府県において中間支援組織の整備に向けて準備中。

(2)クラブ運営を担う人材の強化

- 「登録・認証制度」における登録基準の一つに「適切なスポーツ指導者を配置している。」ことを明記し、クラブ運営を担う「クラブマネージャー」や実技指導を担う「競技別スポーツ指導者」がJSPO公認スポーツ指導者資格を取得していることを義務付けたところ*。
(※当面の間は暫定的な措置として、本基準が満たされないことを理由に、登録を不可とすることはしない。)
- 総合型地域スポーツクラブ全国協議会(以下「全国協議会」という。)や都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会、個々の総合型クラブに占める女性役員やスタッフの割合増加に向けた取組を行うことを目的に、令和3年度に全国協議会内に「男女共同参画部会」を設置し、検討を開始する。
現在は、「男女共同参画部会」における具体的な取組(都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の現状把握等)を検討中。

(3)新しい生活様式における地域のスポーツ環境の基盤強化

- 令和3年度から新たに国庫補助事業(約1億800万円)として行う「新しい生活様式における地域のスポーツ環境基盤強化」を活用し、地域におけるスポーツ関係者の連携体制を構築するため、都道府県体育・スポーツ協会を中心とした「地域スポーツ推進団体連絡会議」を設置する。
現在は、都道府県体育・スポーツ協会において、同連絡会議の設置に向けて準備中。

2. 抱えている課題(今後の課題)

「登録・認証制度」を着実に遂行し、総合型クラブの質的充実と、行政等と連携したスポーツを通じた地域課題(健康増進、介護予防、子育て支援、地域活性化等)の解決に向けた取組を促進していくことが今後の課題である。

(1) 都道府県における支援体制が脆弱

○都道府県体育・スポーツ協会を総合型クラブへの支援を担う「中間支援組織」として位置付け整備することとしているが、現状では、都道府県体育・スポーツ協会における財源や人材が十分ではなく、抜本的に支援体制の強化が必要である。

(2) 行政(都道府県、市区町村)や学校における総合型クラブへの認知度が低い

○総合型クラブが、スポーツを通じた地域課題の解決に向けた取組を推進するためには、都道府県や市区町村におけるスポーツ主管部局はもとより、それ以外の健康部局等や、学校との連携が不可欠であるが、いずれも依然として総合型クラブへの認知度が低いままとなっている。

○全国の総合型クラブの活動種目や活動場所、指導者等の情報が一元化されておらず、効果的な情報発信ができていない。

3. 第3期スポーツ基本計画において期待すること

総合型クラブは、スポーツ庁から示された休日部活動(地域部活動)の主体的な担い手となるとともに、健康増進、介護予防、子供の体力向上、子育て支援、地域活性化など様々な地域課題の解決に向けた取組が期待されているところである。

その重要な役割を担えるよう、第3期スポーツ基本計画において、「登録・認証制度」や「中間支援組織」による総合型クラブのより一層の質的充実や量的拡大に向けた取組を促進することはもとより、「中間支援組織(都道府県体育・スポーツ協会)」への人材配置のための財源措置やデジタル技術を活用した戦略的な広報への取組も不可欠である。

(1) 新しい生活様式における地域のスポーツ環境基盤強化の充実

○令和3年度から新たに国庫補助事業として行う「新しい生活様式における地域のスポーツ環境基盤強化」については、都道府県における地域のスポーツ推進体制の整備に向けた取組を実施しているが、スポーツを通じた地域課題の解決に向けた取組をより一層促進するためには、基礎自治体である市区町村における地域スポーツ推進体制の強化が不可欠である。

○市区町村における地域のスポーツ環境の基盤強化に向けて、市区町村への人材配置や財政支援等について検討いただきたい。

(2) 都道府県レベルにおける支援体制の強化

○「中間支援組織(都道府県体育・スポーツ協会)」による総合型クラブへの支援と、行政への総合型クラブに対する理解促進に向けた取組が重要である。

○「中間支援組織(都道府県体育・スポーツ協会)」への人材配置や、財源を確保するための補助、助成制度の創設について検討いただきたい。

(3) 全国の総合型クラブ情報のデジタル化及び戦略的な広報活動の展開

- デジタル技術を活用して、全国の総合型クラブの活動種目や場所等の情報、総合型クラブによる地域課題の解決に向けた取組等を集約するシステムを構築する。
- 集約した総合型クラブに関する情報は、都道府県レベル、市区町村レベルにおいても活用できる基盤を整備し、総合型クラブ情報のワンストップ化を図る。
- 集約した総合型クラブに関する情報に基づき、総合型クラブの広報を戦略的に展開し、総合型クラブの社会的認知度の向上を図る。